

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,322,597	36.5	8,478,544	64.5	普通税	8,478,544	90.9	62,597	
地方譲与税	171,613	0.7	171,613	1.3	法定普通税	8,478,544	90.9	62,597	
利子割交付金	54,022	0.2	54,022	0.4	市町村民税	4,169,326	44.7	62,597	
配当割交付金	24,033	0.1	24,033	0.2	個人均等割	97,581	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,529	0.0	8,529	0.1	所得割	3,514,280	37.7	-	
地方消費税交付金	622,746	2.4	622,746	4.7	法人均等割	191,393	2.1	31,041	
ゴルフ場利用税交付金	4,231	0.0	4,231	0.0	法人税割	366,072	3.9	31,556	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,827,959	41.1	-	
自動車取得税交付金	58,124	0.2	58,124	0.4	うち純固定資産税	3,817,191	40.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,408	1.0	-	
地方特例交付金	126,046	0.5	126,046	1.0	市町村たばこ税	380,658	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,555	0.2	55,555	0.4	釧産税	8	0.0	-	
減収補填特例交付金	70,491	0.3	70,491	0.5	特別土地保有税	11,185	0.1	-	
地方交付税	3,976,815	15.6	3,434,231	26.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,434,231	13.4	3,434,231	26.1	目的税	844,053	9.1	-	
特別交付税	542,584	2.1	-	-	法定目的税	844,053	9.1	-	
(一般財源計)	14,368,756	56.2	12,982,119	98.7	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	16,391	0.1	16,391	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	242,626	0.9	-	-	都市計画税	844,053	9.1	-	
使用料	442,701	1.7	151,356	1.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	38,274	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,435,249	17.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,322,597	100.0	62,597	
都道府県支出金	1,646,134	6.4	-	-	区分				
財産収入	27,964	0.1	-	-	平成22年度				
寄附金	9,240	0.0	-	-	徴収率	97.9	91.5	98.1	91.9
繰入金	628,848	2.5	-	-	現・計	97.8	90.8	98.1	92.1
繰越金	255,324	1.0	-	-	(%)	97.9	91.8	98.0	91.6
諸収入	252,082	1.0	657	0.0	国民健康保険事業会計の状況				
地方債	3,193,900	12.5	-	-	合計	2,502,571	実質収支	-486,888	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	621,000	再差引収支	-602,532	
うち臨時財政対策債	1,495,200	5.9	-	-	上水道	60,661	加入世帯数(世帯)	11,901	
歳入合計	25,557,489	100.0	13,150,523	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	21,025	
					交通	-	被保険者	84	
					国民健康保険	660,607	1人当り	89	
					その他	1,160,303	保険給付費	242	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

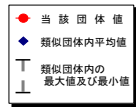
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	234,092	0.9	-	234,092	
総務費	4,390,553	17.5	225,119	3,267,312	
民生費	10,245,498	40.9	309,073	4,969,469	
衛生費	1,707,525	6.8	13,818	1,638,846	
労働費	109,664	0.4	-	21,955	
農林水産業費	164,786	0.7	43,885	123,848	
商工費	109,456	0.4	11,470	96,430	
土木費	1,793,160	7.2	426,987	1,376,036	
消防費	794,625	3.2	128,630	667,345	
教育費	3,308,108	13.2	1,447,522	1,876,981	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,203,585	8.8	-	2,203,585	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,061,052	100.0	2,606,504	16,475,899	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,636,926	58.4	9,138,653	9,084,818	62.0
人件費	6,068,144	24.2	5,009,796	4,958,475	33.9
うち職員給	3,481,048	13.9	3,164,146	-	-
扶助費	6,365,197	25.4	1,925,272	1,922,758	13.1
公債費	2,203,585	8.8	2,203,585	2,203,585	15.0
内 元利償還金	2,203,585	8.8	2,203,585	2,203,585	15.0
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,817,622	31.2	6,671,963	4,946,914	33.8
物件費	2,190,158	8.7	1,750,927	1,397,296	9.5
維持補修費	233,622	0.9	172,549	172,549	1.2
補助費等	2,359,268	9.4	2,206,915	1,978,396	13.5
うち一部事務組合負担金	705,580	2.8	704,109	601,206	4.1
繰入金	1,820,910	7.3	1,526,291	1,398,623	9.5
積立金	1,210,111	4.8	1,015,231	-	-
投資・出資金・貸付金	3,553	0.0	50	50	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,606,504	10.4	665,283	-	-
うち人件費	29,291	0.1	29,291	-	-
普通建設事業費	2,606,504	10.4	665,283	-	-
うち補助	1,260,145	5.0	121,051	-	-
うち単独	1,297,274	5.2	538,347	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,061,052	100.0	16,475,899	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,414人	(H23.3.31現在)
面積	24.37km ²	
歳入総額	25,557,489千円	
歳出総額	25,061,052千円	
実質収支	429,182千円	
標準財政規模	14,275,934千円	
地方債現在高	20,581,678千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.7 %
将来負担比率	47.4 %

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

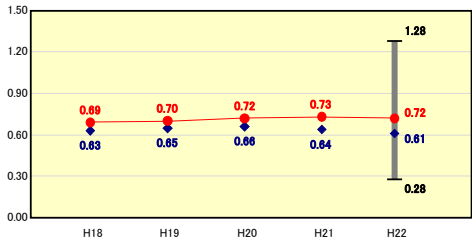


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 30/128 全国平均 0.53 京都市平均 0.58

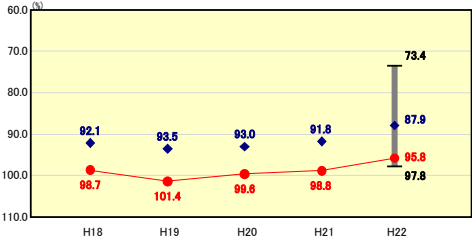


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、景気の落ち込みに加え、中心となる産業がないことや、団塊の世代退職者の増加等による個人市民税の減収など、安定した収入の確保が困難となり、財政力の低下が予測されることから、今後とも行財政改革に取り組み、徹底した経費削減や収収の徴収強化等を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.8%]

類似団体内順位 125/128 全国平均 89.2 京都市平均 94.5

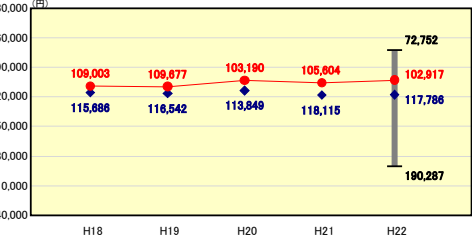


経常収支比率の分析欄
 昭和40年代後半に、団地開発が主因となり人口が急増し、一時的に大量採用した職員が高齢化してきており、人件費の割合が高くなっている。また、少子高齢化や生活保護受給率の伸びにより、扶助費の増加も著しく、これらが主因となって、類似団体平均を大きく上回っている。
 今後は、平成23年度から平成25年度までを期間とする「第5次行財政改革実施計画」に基づき、「給与及び定員管理の適正化」、「施設の管理運営のあり方」、「市民協働の推進」、「事務事業の見直し」、「歳入確保の方策」の5項目について取組みを進めていき、改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,917円]

類似団体内順位 36/128 全国平均 114,985 京都市平均 117,677

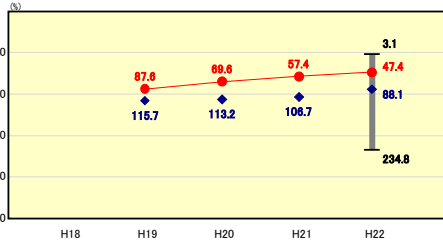


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員の高齢化により人件費が高くなっているが、平成22年度から地域手当を6%削減し、また、事務事業削減計画において事務改善に取り組んだ結果、物件費等が低く抑えられており、類似団体平均を下回っている。財政構造を硬直化させている人件費をはじめ、今後も経費削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [47.4%]

類似団体内順位 30/128 全国平均 79.7 京都市平均 187.1

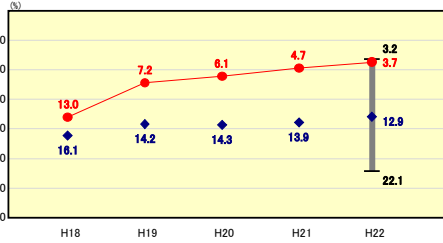


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている主な要因としては、団塊世代の大量退職による退職手当見込額の減、小学校建替償還の終了による債務負担行為に基づく支出予定額の減、減債基金・特定目的基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も職員の大量退職が見込まれることから、退職手当見込額の減等により、比率が減少していくことが考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.7%]

類似団体内順位 3/128 全国平均 10.5 京都市平均 12.3

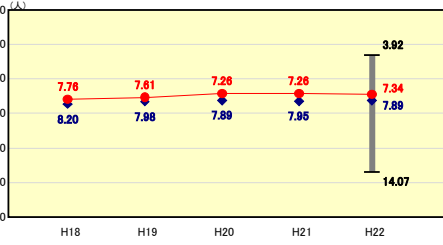


実質公債費比率の分析欄
 平成8年度から平成12年度までにおいて、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に向けて取組みを行ってきた結果、類似団体平均を大きく下回る3.7%となっている。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税に算定される有利な地方債を活用し、一層の改善に向けた取組みを推進していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 55/128 全国平均 7.24 京都市平均 7.98

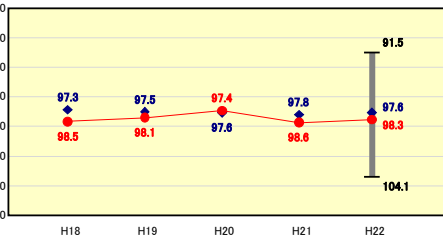


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき定員を削減してきたことにより、類似団体平均に比べ、低い値となっている。今後についても、分権自治社会への転換が求められる中、多様化する社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、一層の効率化に努め適正な定数管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.3]

類似団体内順位 75/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、高齢職員の階層において国平均俸給額より大きくなっていることがあげられる。今後、給料表の見直し(わたりの廃止)を行い縮減に努める。

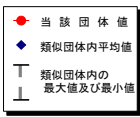
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

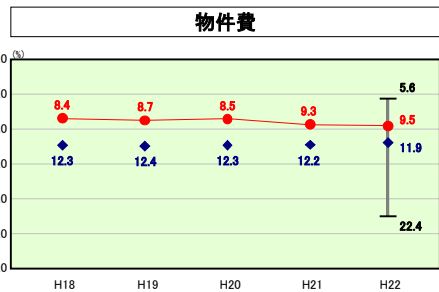
京都府八幡市

経常収支比率の分析

人口	73,414	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字比率	- %
面積	24,37	km ²	結算	赤字比率	- %
入総額	25,557,489	千円	実公債	負債比率	3.7 %
出総額	25,061,052	千円	将来	負担比率	47.4 %
実収支	429,182	千円	市町村	類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	14,275,934	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1	
地方債現在高	20,581,678	千円			



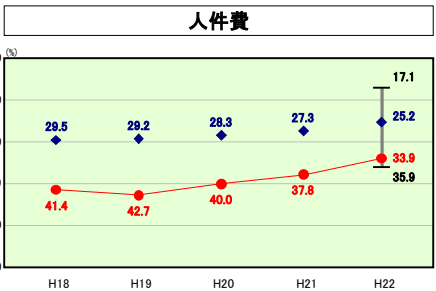
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 27/128 **全国平均** 12.9 **京都府平均** 10.1

物件費の分析欄

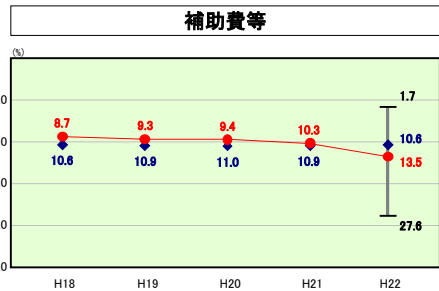
第4次行財政改革に基づき、徹底した経費削減を行ってきた。今後さらに、第5次行財政改革に着手し、引き続き、事務事業の廃止、縮小、統廃合や行政事務の効率化に努める。



類似団体内順位 122/128 **全国平均** 25.1 **京都府平均** 28.5

人件費の分析欄

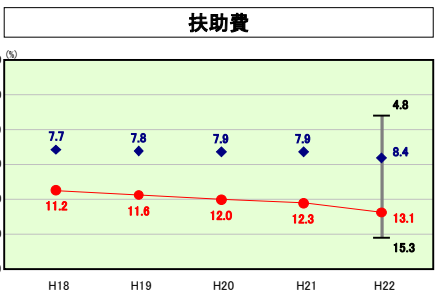
昭和40年代後半に、団地開発が主因となり人口が急増し、一時的に大量採用した職員が高齢化(平均年齢45.6歳平成22年4月1日現在)してきたため、人件費の割合が高く、類似団体平均を大きく上回っている。平成22年度に地域手当を9%から3%に引き下げたこと等により、9ポイント改善したが、今後についても、給料表の見直し(わたりの廃止)を行い人件費の縮減に努め、多様化する社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、一層の効率化を図り適正な定数管理の取組みを行う。



類似団体内順位 90/128 **全国平均** 10.1 **京都府平均** 10.5

補助費等の分析欄

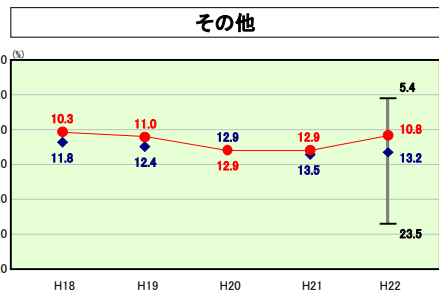
平成22年度から下水道事業が法適用となったため、繰入金見合い分が増加したことにより類似団体平均を上回ることとなった。第4次行財政改革に基づき、団体等に対する補助金等の整理合理化に取り組んできたことにより、多くの項目では類似団体平均を下回っており、今後も対象事業が公共性・公益性を有しているかなど市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか検討を行っていく。



類似団体内順位 125/128 **全国平均** 10.4 **京都府平均** 13.6

扶助費の分析欄

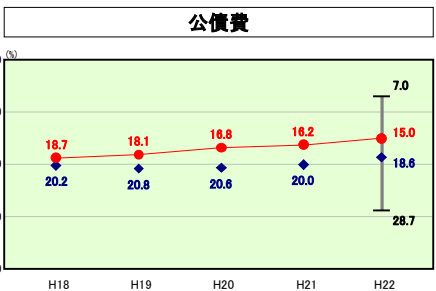
生活保護率が平成22年度で20.45%と全国平均(H22.12)の15.6%と比較して高い状況となっている。そのため、生活保護費を主要因として、類似団体、全国市町村及び京都府市町村の平均を大きく上回っており、義務的経費の削減による財政構造の弾力化が喫緊の課題となっている。



類似団体内順位 31/128 **全国平均** 11.8 **京都府平均** 11.4

その他の分析欄

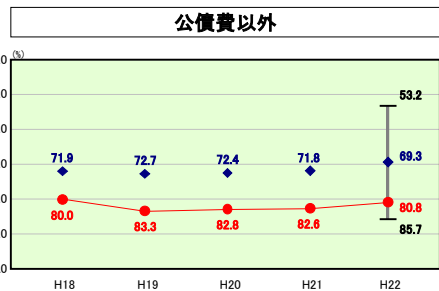
高齢化の進展等により国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰入金など増加傾向にあるが、平成22年度から下水道事業が法適用となったことにより繰入金が減り類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 28/128 **全国平均** 19.0 **京都府平均** 20.4

公債費の分析欄

平成8年度～平成12年度において、公債費負担適正化計画を策定し、財政構造の弾力化に向けて、取組みを行ってきた。その結果、年々比率が減少してきたが、臨時財政対策債及び退職手当債が増加しており、徐々にではあるが地方債現在高は増加傾向となっている。今後においても、世代間の公平性の観点も重視しながら、地方交付税算入の有る地方債等、有利な地方債の借入れに努め、一層の改善に向けた取組みを推進していく。



類似団体内順位 126/128 **全国平均** 70.2 **京都府平均** 74.1

公債費以外の分析欄

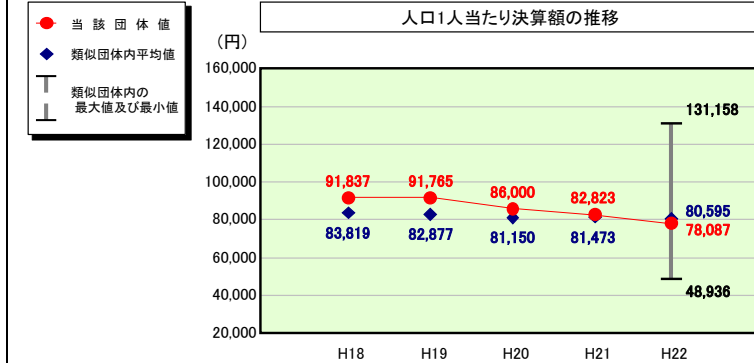
昭和40年代後半に、団地開発が主因となり人口が急増し、一時的に大量採用した職員が高齢化してきており、人件費の割合が高くなっている。また、少子高齢化や生活保護受給率の伸びにより、扶助費の増加も著しく、これらが主因となって、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、平成23年度から平成25年度までを期間とする「第5次行財政改革実施計画」に基づき、「給与及び定員管理の適正化」、「施設の管理運営のあり方」、「市民協働の推進」、「事務事業の見直し」、「歳入確保の方策」の5項目について取組みを進めていき、改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



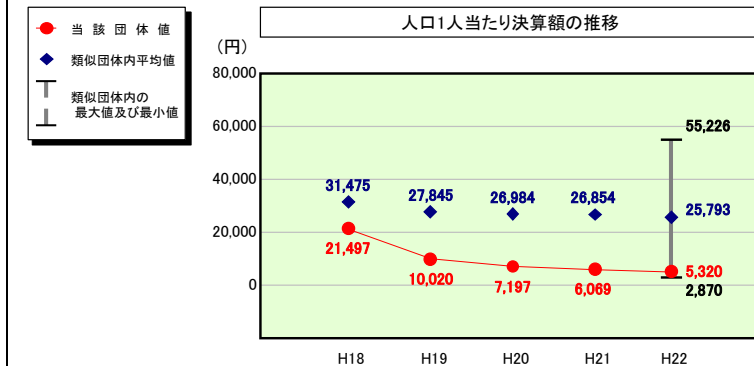
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,068,144	82,656	72,694	▲ 13.7
賃金 (物件費)	290,133	3,952	4,422	▲ 10.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	172,862	2,355	6,678	▲ 64.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	137,944	1,879	3,085	▲ 39.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,291	399	1,563	▲ 74.5
▲退職金	▲ 965,676	▲ 13,154	▲ 8,789	▲ 49.7
合計	5,732,698	78,087	80,595	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.34	7.89	▲ 0.55
ラスパイレス指数	98.3	97.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

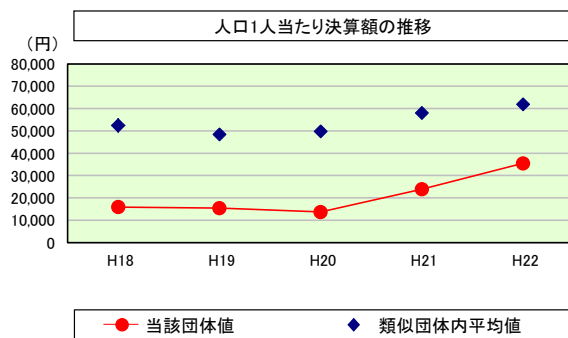


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,203,585	30,016	49,330	▲ 39.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	505,206	6,882	13,420	▲ 48.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	184,124	2,508	3,547	▲ 29.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,877	870	1,853	▲ 53.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 699,497	▲ 9,528	▲ 4,878	95.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,866,751	▲ 25,428	▲ 37,532	▲ 32.2
合計	390,544	5,320	25,793	▲ 79.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

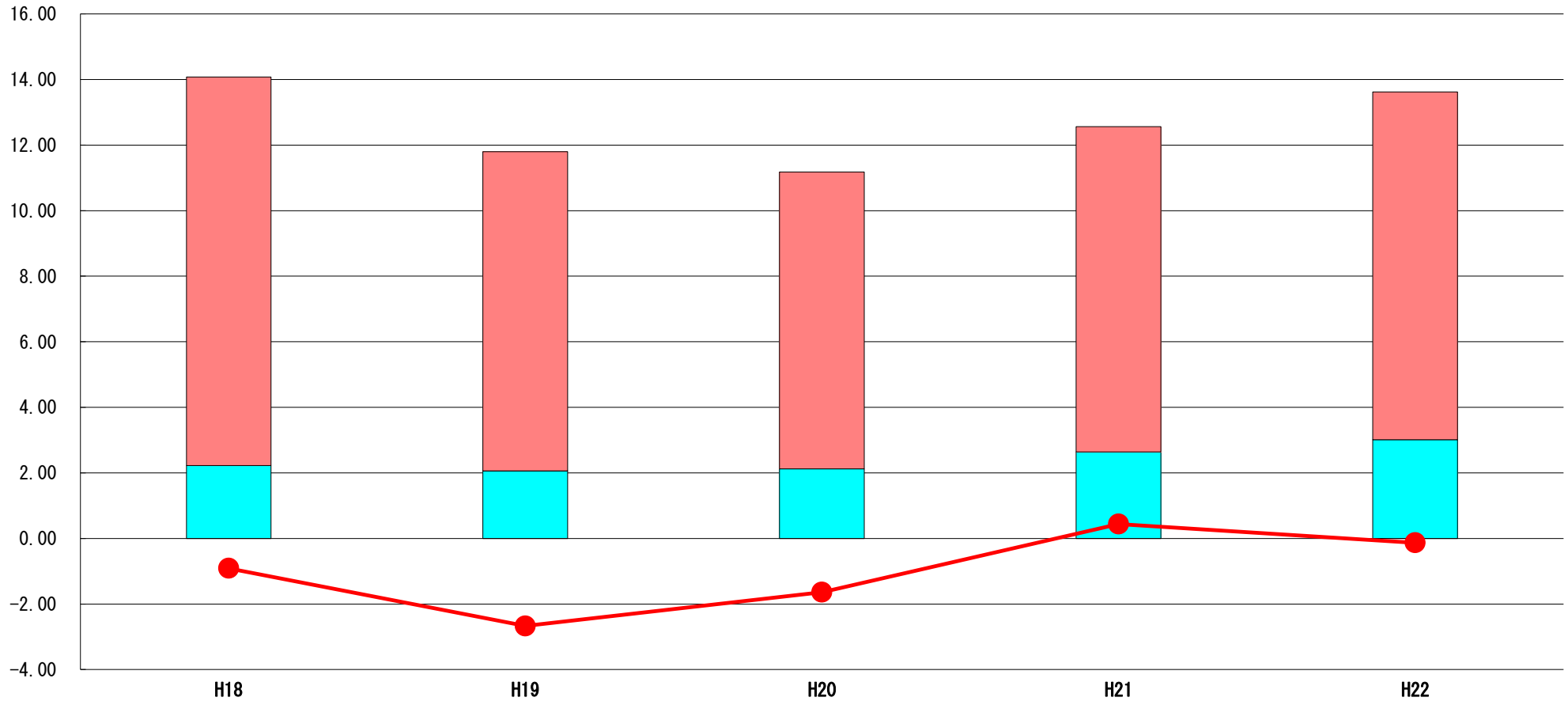
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,165,304	15,920	40.8	52,453	▲ 11.2	52.0
うち単独分	851,558	11,634	9.7	30,509	▲ 12.8	22.5
H19	1,127,380	15,450	▲ 3.0	48,408	▲ 7.7	4.7
うち単独分	770,866	10,564	▲ 9.2	26,937	▲ 11.7	2.5
H20	1,002,989	13,679	▲ 11.5	49,774	2.8	▲ 14.3
うち単独分	657,243	8,963	▲ 15.2	26,739	▲ 0.7	▲ 14.5
H21	1,754,037	23,900	74.7	58,009	16.5	58.2
うち単独分	790,910	10,777	20.2	32,190	20.4	▲ 0.2
H22	2,606,504	35,504	48.6	61,882	6.7	41.9
うち単独分	1,297,274	17,671	64.0	32,175	0.0	64.0
過去5年間平均	1,531,243	20,891	29.9	54,105	1.4	28.5
うち単独分	873,570	11,922	13.9	29,710	▲ 1.0	14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府八幡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.86	9.74	9.06	9.92	10.61
 実質収支額		2.22	2.06	2.12	2.64	3.01
 実質単年度収支		▲ 0.91	▲ 2.67	▲ 1.64	0.44	▲ 0.13

分析欄

一時的に大量採用した職員が高齢化したことによって人件費が高くなり、少子高齢化や生活保護受給率の伸びにより、扶助費の増加も著しく、これらが主因となって、平成20年度までは財政調整基金を多く取り崩しており、実質単年度収支の赤字が続いていた。人件費を削減するため、平成19年4月から給料表を平均5.2%引き下げる職務の級構成の再編、号級の4分割等を内容とする新給料表へ移行し、地域手当についても平成22年度に9%から3%に引き下げた。また、平成20年度からは退職手当債を発行することで、多額の退職手当に対応する財源措置をとっている。

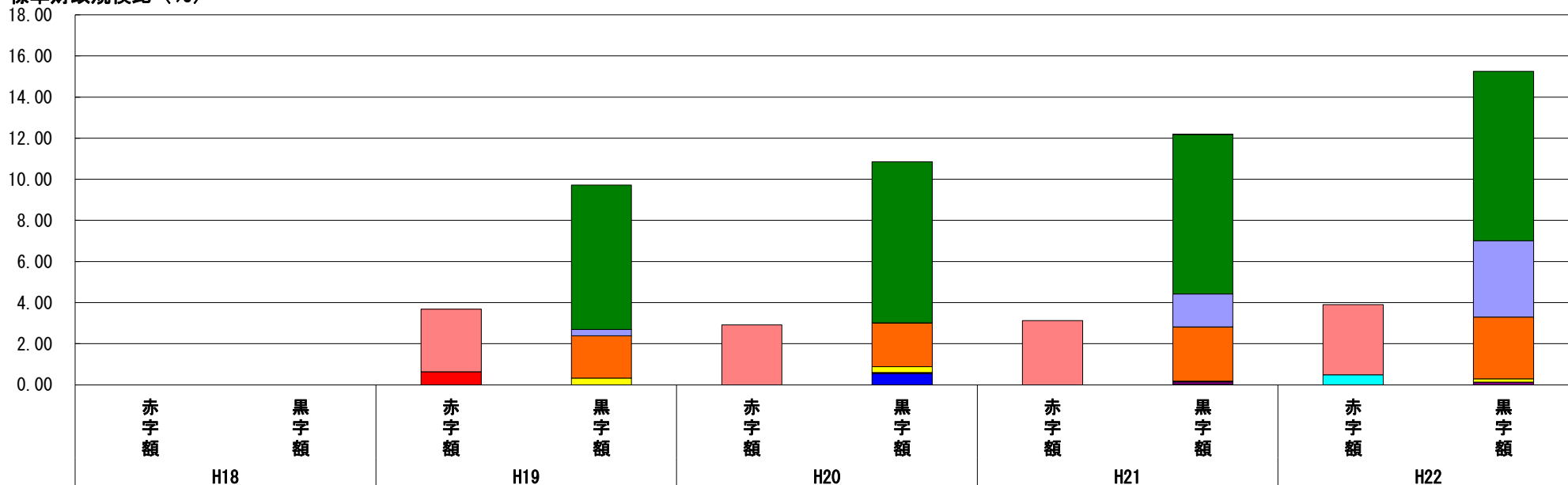
今後は、平成23年度から平成25年度までを期間とする「第5次行財政改革実施計画」に基づき、「給与及び定員管理の適正化」、「施設の管理運営のあり方」、「市民協働の推進」、「事務事業の見直し」、「歳入確保の方策」の5項目について取組みを進めていき、改善に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計	-	▲ 3.05	▲ 2.91	▲ 3.13	▲ 3.41
駐車場特別会計	-	0.00	0.00	0.01	▲ 0.49
水道事業会計	-	7.03	7.83	7.76	8.24
下水道事業会計	-	0.30	0.02	1.60	3.71
一般会計	-	2.06	2.12	2.64	3.01
介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	0.33	0.28	0.04	0.16
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.05	0.12	0.13
休日応急診療所特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 0.63	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.55	0.02	0.00

分析欄

上下水道事業において、経営の健全化が図られており、標準財政規模比で大きく黒字となっている。下水道事業については、平成22年度から一部法適用とし、経営のさらなる明確化・健全化・効率化を図っており、一般会計からの基準外繰出も減少傾向にある。今後も住民サービスの向上を図りつつ、経営の健全化に努めていく。

国民健康保険事業については、高齢化による給付の増大と不況による所得減少により平成16年度から赤字が累積している。被保険者の所得が減少していく中で、保険料率の引き上げは困難であり、一般会計からの補填も検討せざるを得なくなっている状況である。今後については、国民健康保険事業財政支援あり方審議会を設置し、協議を行っていくとともに、収納率の向上・適用の適正化・給付の適正化・保険事業の一層の推進を図っていくことで、国保財政の健全化・安定化に努めていく。

駐車場事業において、赤字が発生しているが、道路整備事業に伴う用地取得に係るものであり、当該事業の補償金を平成23年度に受け入れることで解消する見込みである。

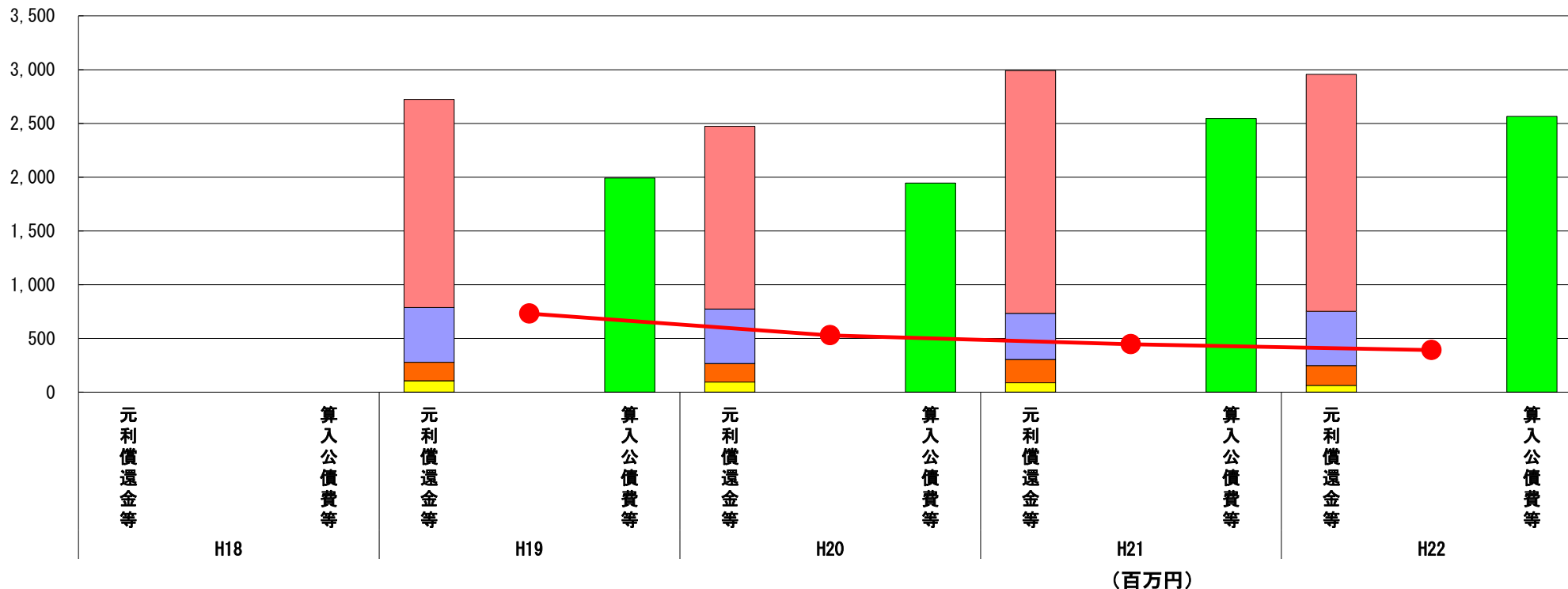
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府八幡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,936	1,702	2,260	2,204	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	510	505	427	505	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	173	172	219	184	
	債務負担行為に基づく支出額	-	105	95	86	64	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,993	1,945	2,546	2,566	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	731	529	446	391	

分析欄

元利償還金については、公営住宅建設事業・地域改善事業・学校私設整備事業の償還が完了してきたことで、減少傾向にある。今後においても、世代間の公平性の観点を重視しつつ、地方交付税に算定される有利な地方債を活用しながら、計画的な発行を行い、公債費抑制と算入公債費増加に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

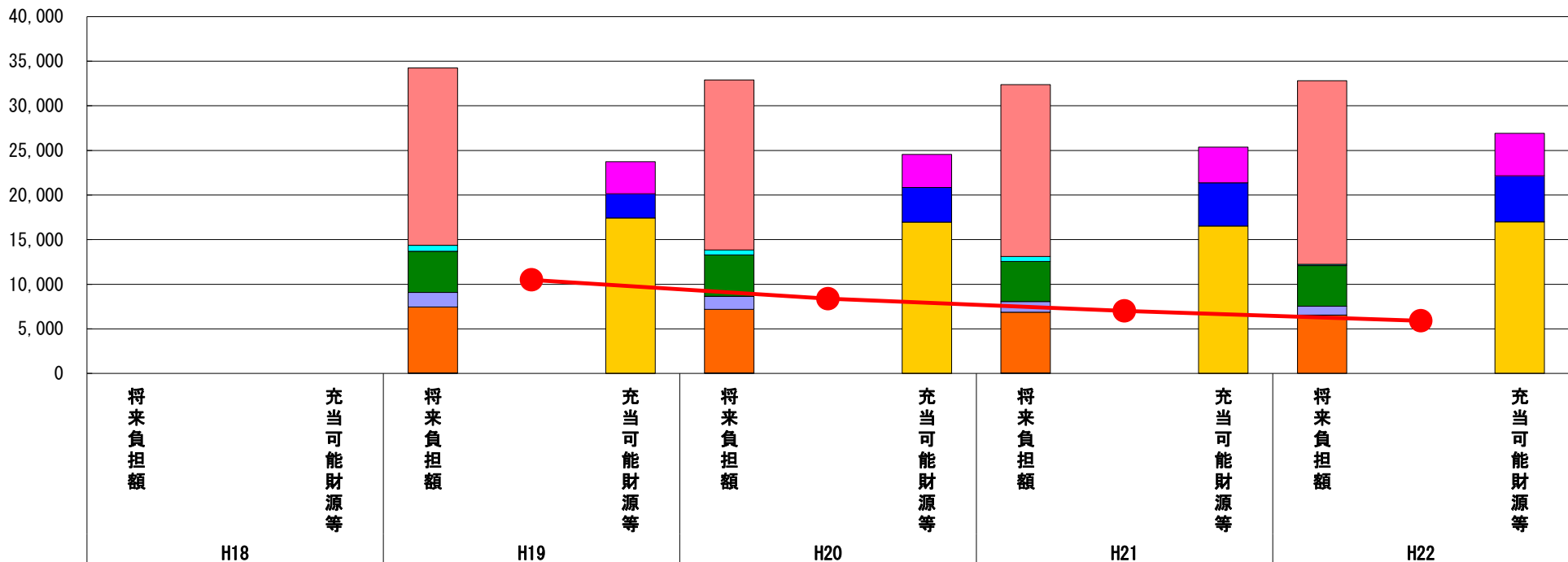
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府八幡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	19,871	19,078	19,273	20,582	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	653	558	561	148	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,623	4,623	4,497	4,548	
	組合等負担等見込額	-	1,643	1,457	1,192	1,003	
	退職手当負担見込額	-	7,381	7,137	6,803	6,529	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	60	60	59	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,579	3,704	4,017	4,772	
	充当可能特定歳入	-	2,727	3,878	4,842	5,159	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,431	16,963	16,517	16,986	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,494	8,369	7,008	5,894	

分析欄

団塊世代の大量退職により退職手当負担見込額が減少傾向にあるが、その財源となる退職手当債の発行や臨時財政対策債が主因となり地方債現在高は増加傾向にある。組合等負担見込額については、城南衛生管理組合及び住宅新築資金等貸付組合の償還が進み、組合の地方債現在高が大きく減となっている。充当可能基金については、減債基金への積立や環境整備協力を原資とする地域活性化基金の設置等により増加している。充当可能特定歳入は、都市計画税の地方債充当可能率が上がったことにより、増加している。今後は、退職手当債及び臨時財政対策債により、地方債現在高が増加していくものと考えられるため、引き続き職員の大量退職による負担額が減ることに加え、基金積立等の財政基盤強化を図ることで将来負担比率の減少に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。